

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×																																																																																																																											
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	10,196,954	10,121,647	実質収支比率	5.7	5.0																																																																																																																					
						首都	×	歳出総額	9,851,781	9,821,886	経常収支比率	95.0	93.3																																																																																																																					
						近畿	×	歳入歳出差引	345,173	299,761	(※1)	(100.1)	(98.5)																																																																																																																					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	61,240	46,408	標準財政規模	4,965,110	5,049,966																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	11,452	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	283,933	253,353	財政力指数	0.41	0.41																																																																																																																						
	22年国調(人)	12,289			山振	○	単年度収支	30,580	30,579	公債費負担比率	15.0	15.4																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.8			低開発	×	積立金	50,304	24,178	健全化判断比率																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	11,473	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	408,914	250,122	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	11,425		第1次	241	175	指数表選定	○	実質単年度収支	-328,030		-195,365	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	30.01.01(人)	11,643	第2次	4.5	3.2			基準財政収入額	1,688,594	1,699,829	資金不足比率(※4)																																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,601		1,776	1,920			基準財政需要額	4,133,412	4,136,773																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.5		33.0	35.1			標準税収入額等	2,160,345	2,179,814																																																																																																																								
うち日本人(%)	-1.5	第3次	3,357	3,381			経常経費充当一般財源等	4,742,633	4,744,169	実質公債費比率	16.3	16.0																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	202.23		62.5	61.7			歳入一般財源等	6,421,287	6,330,150	将来負担比率	56.4	44.2																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	3,798																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,023,449	11,998,444																																																																																																																							
	市区町村長	1	7,600		一般職員	119	391,153	3,287	うち公的資金	8,243,351	7,429,859																																																																																																																							
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	138,212	186,391																																																																																																																							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	7	22,106	3,158	収益事業収入	-	-																																																																																																																							
	議会議長	1	3,350		教育公務員	10	35,970	3,597	土地開発基金現在高	14,951	30,467																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,382,641	1,741,251																																																																																																																							
	議会議員	10	2,250		合計	129	427,123	3,311	減債基金	25,776	25,735																																																																																																																							
						ラスパイレス指数			98.0	その他特定目的基金	2,254,422	2,280,476																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>訪問看護事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>中播衛生施設事務組合</td> <td>(22)</td> <td>榊崎フード</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>介護療育支援事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>中播北部行政事務組合</td> <td>(23)</td> <td>兵庫県土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>公立神崎総合病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中播農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>寺前地区振興基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>長谷地区振興基金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	榊崎フード		(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	兵庫県土地開発公社		(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合				(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合				(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合												(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	榊崎フード																																																																																																																							
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	兵庫県土地開発公社																																																																																																																							
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合																																																																																																																									
(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																									
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																									
								(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合																																																																																																																									
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,854,447	18.2	1,854,447	39.1	普通税	1,854,447	100.0	-	
地方譲与税	67,578	0.7	67,578	1.4	法定普通税	1,854,447	100.0	-	
利子割交付金	2,533	0.0	2,533	0.1	市町村民税	526,723	28.4	-	
配当割交付金	7,591	0.1	7,591	0.2	個人均等割	19,811	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,007	0.1	6,007	0.1	所得割	430,999	23.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,884	1.4	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	49,029	2.6	-	
地方消費税交付金	188,050	1.8	188,050	4.0	固定資産税	1,230,897	66.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,224	0.1	9,224	0.2	うち純固定資産税	1,229,539	66.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,259	2.2	-	
自動車取得税交付金	29,853	0.3	29,853	0.6	市町村たばこ税	56,142	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	426	0.0	-	
地方特例交付金	5,248	0.1	5,248	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,126,659	30.7	2,551,559	53.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,551,559	25.0	2,551,559	53.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	575,100	5.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,297,190	51.9	4,722,090	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,155	0.0	2,155	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	94,341	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	279,024	2.7	3,724	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,319	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	702,082	6.9	-	-	合計	1,854,447	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	664,754	6.5	-	-					
財産収入	29,796	0.3	8,953	0.2					
寄附金	19,843	0.2	-	-					
繰入金	536,666	5.3	-	-					
繰越金	299,761	2.9	-	-					
諸収入	324,917	3.2	409	0.0					
地方債	1,939,106	19.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	253,206	2.5	-	-					
歳入合計	10,196,954	100.0	4,737,331	100.0					

区分	平成30年度		平成29年度	
	現・計 (%)	年	現・計 (%)	年
徴収率	99.0	95.1	98.8	95.2
合計	99.0	94.9	98.7	94.6
市町村民税	99.0	95.0	98.8	95.3
純固定資産税	99.0	95.0	98.8	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,342,084	実質収支	36,766
病院	1,368,556	再差引収支	32,441
下水道	380,413	加入世帯数(世帯)	1,512
簡易水道	68,328	被保険者数(人)	2,500
その他	19,587	被保険者	87
国民健康保険	73,963	1人当り	87
その他	431,237	保険税(料)収入額	371

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,957	0.9	-	87,957	
総務費	1,622,277	16.5	433,778	923,211	
民生費	1,448,398	14.7	-	776,560	
衛生費	2,101,942	21.3	8,812	1,410,249	
労働費	10	0.0	-	10	
農林水産業費	597,775	6.1	50,322	236,359	
商工費	383,181	3.9	145,428	207,343	
土木費	1,233,303	12.5	699,519	605,688	
消防費	259,324	2.6	43,248	200,187	
教育費	986,731	10.0	240,330	652,499	
災害復旧費	138,864	1.4	-	16,021	
公債費	992,019	10.1	-	960,030	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,851,781	100.0	1,621,437	6,076,114	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,932,695	29.8	2,271,536	2,266,389	45.4
人件費	1,190,932	12.1	1,066,880	1,063,575	21.3
うち職員給	814,413	8.3	714,176	-	-
扶助費	749,753	7.6	244,635	242,793	4.9
公債費	992,010	10.1	960,021	960,021	19.2
元利償還金	990,820	10.1	958,831	958,831	19.2
うち元金	914,101	9.3	886,042	886,042	17.8
うち利子	76,719	0.8	72,789	72,789	1.5
一時借入金利子	1,190	0.0	1,190	1,190	0.0
その他の経費	5,158,785	52.4	3,552,629	2,476,244	49.6
物件費	1,609,795	16.3	1,025,426	716,036	14.3
維持補修費	3,319	0.0	314	314	0.0
補助費等	2,075,844	21.1	1,826,606	1,347,702	27.0
うち一部事務組合負担金	366,674	3.7	366,674	366,674	7.3
繰出金	494,732	5.0	418,198	412,192	8.3
積立金	125,529	1.3	70,765	-	-
投資・出資金・貸付金	849,566	8.6	211,320	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,760,301	17.9	251,949	-	-
うち人件費	1,663	0.0	1,663	-	-
普通建設事業費	1,621,437	16.5	235,928	-	-
うち補助	423,531	4.3	53,262	-	-
うち単独	1,180,579	12.0	181,339	-	-
災害復旧事業費	138,864	1.4	16,021	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,851,781	100.0	6,076,114	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 兵庫県神河町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,056	9,740	316	255	540	13,023	
2 介護療養支援事業特別会計	71	59	12	12	11	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	82	65	17	17	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	5	5	-	-	4	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	4	4	-	-	4	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)				284			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,402	1,365	37	37	74	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,431	1,413	18	18	222	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	180	178	2	2	50	-	-	-	
4 水道事業会計	404	401	3	241	68	2,347	854	-	法適用企業
5 下水道事業会計	668	615	53	441	400	4,861	3,368	-	法適用企業
6 公立神崎総合病院事業会計	3,051	3,055	▲4	2	1,368	3,298	1,854	-	法適用企業
7 訪問看護事業特別会計	143	107	36	36	-	-	-	-	法非適用企業
8 土地開発事業特別会計	65	8	57	69	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				846					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中播衛生施設事務組合	282	272	10	10	-	236	37	
2 中播北部行政事務組合	677	661	16	16	-	-	-	
3 中播農業共済事務組合	254	253	1	1	-	-	-	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	12,131	12,049	82	82	-	-	-	
5 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市町村交通災害共済組合	114	113	1	1	-	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	679	357	322	322	188	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	764,162	744,508	19,654	19,654	4,314	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

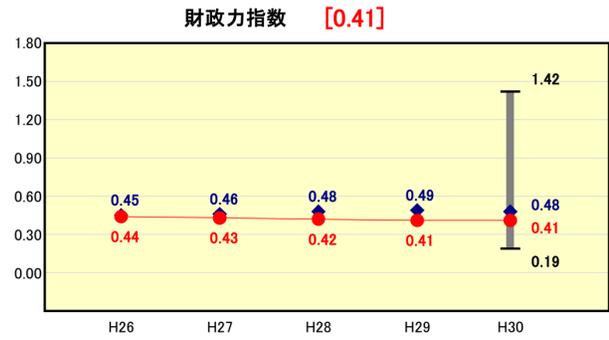
兵庫県神河町

人口	11,473	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	11,425	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	202.23	k㎡		
歳入総額	10,196,954	千円	実質赤字比率	
歳出総額	9,851,781	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	283,933	千円	実質公債費比率	16.3 %
標準財政規模	4,965,110	千円	将来負担比率	56.4 %
地方債現在高	13,023,449	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
			(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2



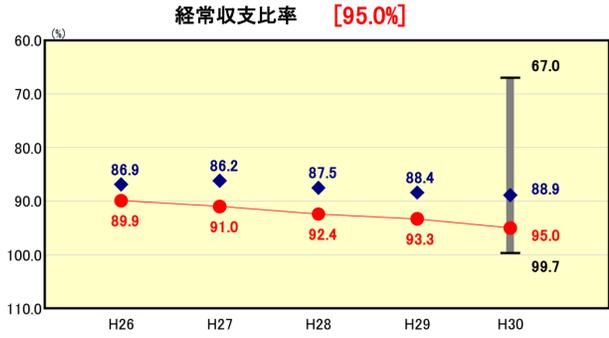
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力



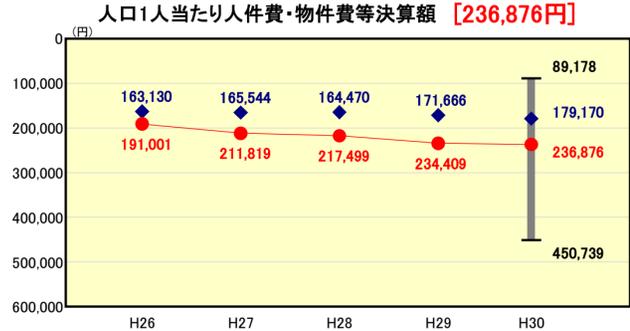
**財政力指数の分析欄**  
 水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。  
 今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性



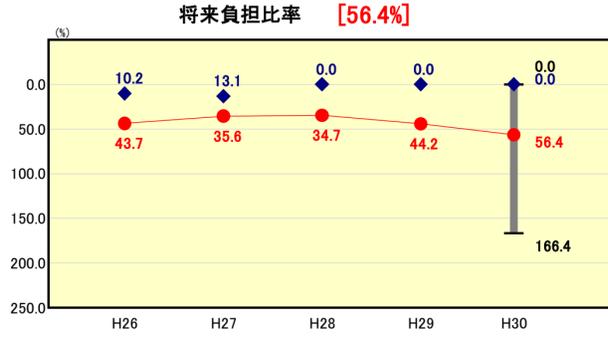
**経常収支比率の分析欄**  
 水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税が減少している。さらに、普通交付税も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出においても人件費・公債費・補助費等が減少傾向にあり、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。しかし、歳入経常一般財源の減少が大きいため、結果として比率は1.7ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を6.1ポイント上回っている。今後においては、給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況



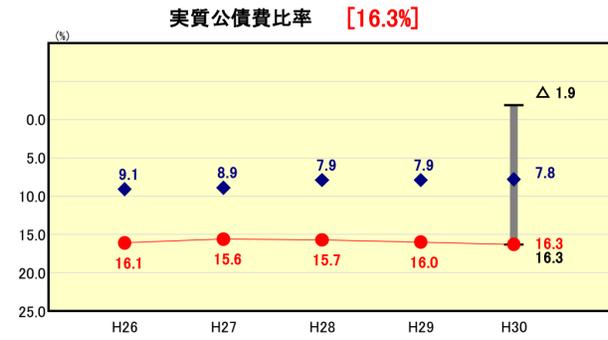
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。  
 今後においては、第2次神河町行財政改革大綱に沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担額において、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加していることや、公営企業債等繰入見込額の増加、さらに、充当可能基金の減額により、昨年度に比べ比率が12.2ポイント増加している。  
 今後においては、第2次神河町行財政改革大綱及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

## 公債費負担の状況



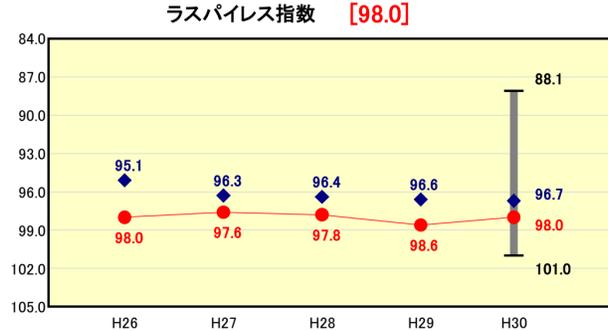
**実質公債費比率の分析欄**  
 これまでの繰上償還等により地方債の償還金は減少しているが、標準財政規模が減少したため、比率は昨年度に比べ0.3ポイント増加している。類似団体平均値との比較でも8.5ポイント上回っている。  
 さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、今後比率の上昇が見込まれる。今後においては、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制や、繰上償還の財源確保に努め比率の改善を図る。

## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度に比べ0.16人増加し、類似団体平均値との比較においても、0.9人多くなっている。現在、地域創生として人口減少対策をはじめ、持続可能なまちづくりに取り組んでいるため、一定の職員数を確保している。また人口減少が続いているため、千人当たりの職員数が微増の傾向にある。  
 当面する地域創生に全力を上げて取り組んでいくが、定員管理計画に基づき適正な職員数に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 合併後の職員数を計画的に減らしていくために、新規採用を必要最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年層において極端に少ない年代が生じており、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因になっている。  
 以上のことにより、類似団体平均より1.3ポイント上回り、高い水準ではあるが、給与の適正化を図っているため昨年度と比べ0.6ポイント下がった。今後もより一層の給与の適正化に努め、改善を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

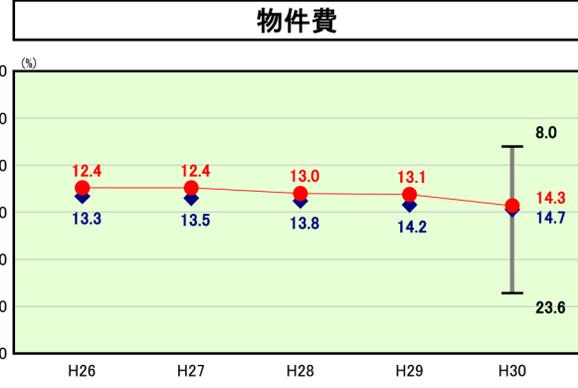
兵庫県神河町

## 経常収支比率の分析

人口	11,473	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,425	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	10,196,954	千円	将来負担比率	56.4	%
歳出総額	9,851,781	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
実質収支	283,933	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,965,110	千円			
地方債現在高	13,023,449	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 26/54 **全国平均** 14.7 **兵庫県平均** 12.7

**物件費の分析欄**

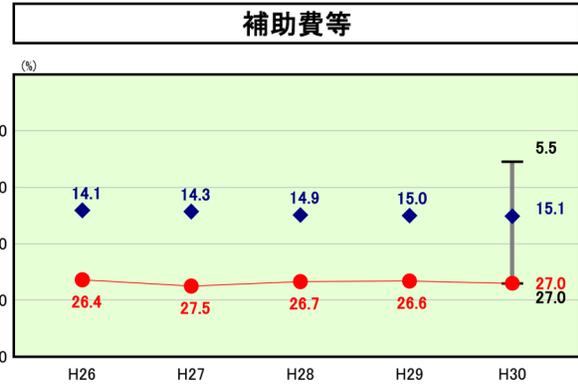
類似団体平均値より0.4ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、第2次神河町行財政改革大綱に掲げた経費削減に向けての事務事業のさらなる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。



**類似団体内順位** 17/54 **全国平均** 25.6 **兵庫県平均** 27.9

**人件費の分析欄**

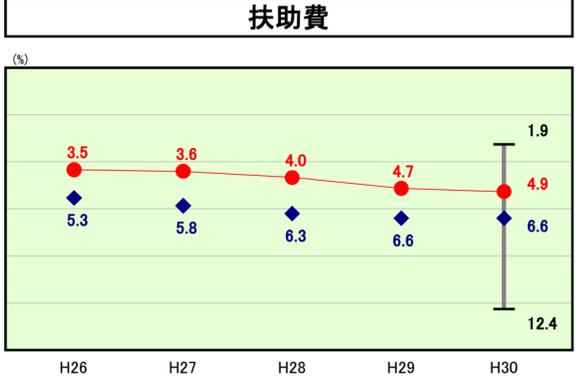
類似団体平均値より2.8ポイント低い水準となっているが、今後においても定員適正化計画に揚げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成30年度～令和8年度の9年間で9人(7.0%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 54/54 **全国平均** 10.2 **兵庫県平均** 10.3

**補助費等の分析欄**

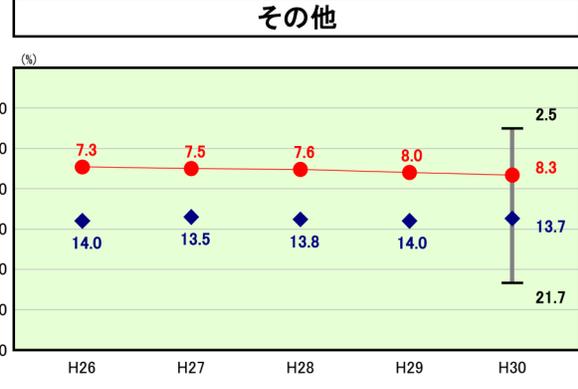
特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を11.9ポイントも上回る要因になっている。今後においては、補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。  
 また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



**類似団体内順位** 8/54 **全国平均** 12.6 **兵庫県平均** 13.0

**扶助費の分析欄**

類似団体平均値より1.7ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び老人福祉費(老人措置費)に係る経費が増加傾向となっている。  
 さらに、高齢化率も高く将来の扶助費の増加が懸念される。今後においては、第2次神河町行財政改革大綱の確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



**類似団体内順位** 4/54 **全国平均** 13.3 **兵庫県平均** 12.4

**その他の分析欄**

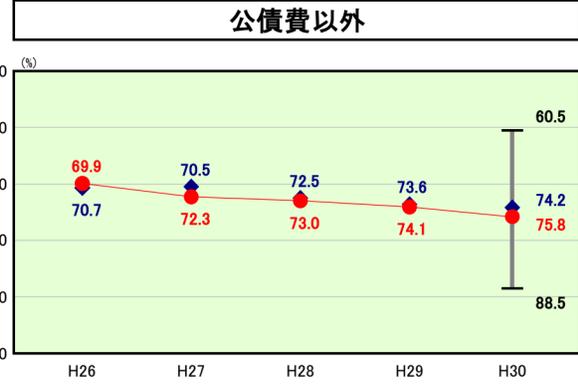
その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より5.4ポイント低い水準となっている。  
 今後、介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



**類似団体内順位** 46/54 **全国平均** 16.6 **兵庫県平均** 18.2

**公債費の分析欄**

公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等の実施により、徐々にではあるが公債費にかかる経常収支比率は減少してきているが、類似団体平均値を4.5ポイント上回っている。さらに、近年の大規模事業に伴う起債発行により、比率の上昇が見込まれる。  
 今後は、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



**類似団体内順位** 30/54 **全国平均** 76.4 **兵庫県平均** 76.3

**公債費以外の分析欄**

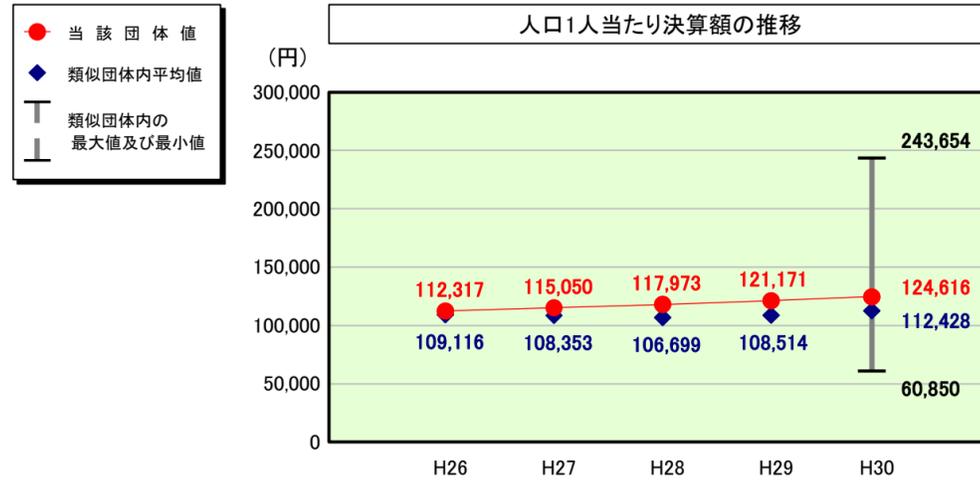
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より1.6ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。  
 公債費を除く歳出全体において、第2次神河町行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画に沿い、経常経費削減を行うこととしている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県神河町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

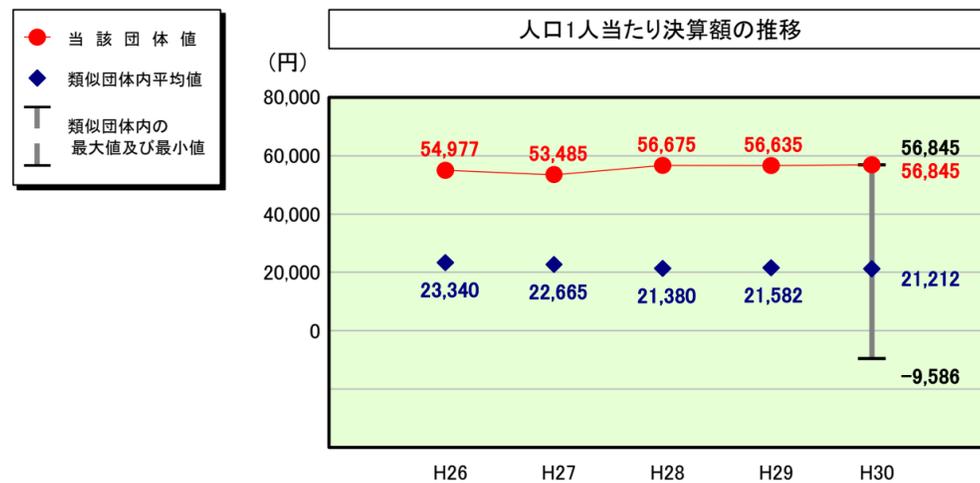
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,190,932	103,803	89,955	15.4
賃金(物件費)	198,857	17,333	10,661	62.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,293	1,071	13,679	▲92.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,053	4,973	972	411.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,944	4,963	4,100	21.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,663	145	1,979	▲92.7
▲退職金	▲88,025	▲7,672	▲8,950	▲14.3
合計	1,429,717	124,616	112,428	10.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	10.34	0.90
ラスパイレス指数	98.0	96.7	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

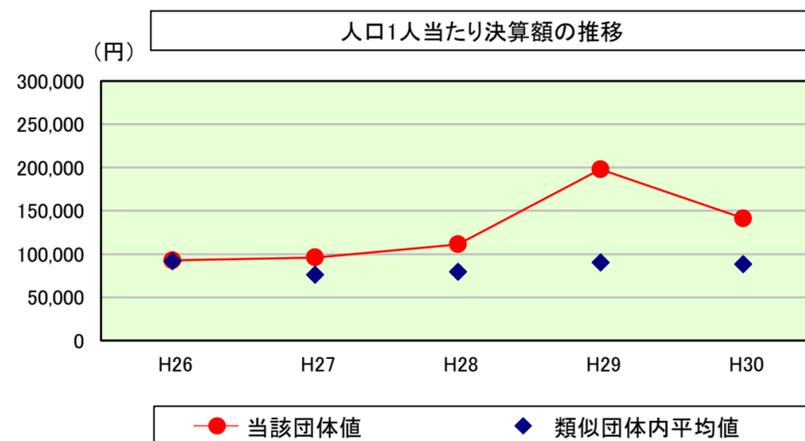


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	990,820	86,361	52,443	64.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	623,680	54,361	14,640	271.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,228	3,419	3,738	▲8.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,128	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,190	104	7	1,385.7
▲特定財源の額	▲31,989	▲2,788	▲2,426	14.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲970,742	▲84,611	▲48,318	75.1
合計	652,187	56,845	21,212	168.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,120,276	92,715	110.7	91,837	11.0	99.7
うち単独分	475,005	39,312	28.1	54,439	21.7	6.4
H27	1,151,091	96,076	3.6	75,972	▲17.3	20.9
うち単独分	555,154	46,336	17.9	40,712	▲25.2	43.1
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	70.2	44,645	9.7	60.5
H29	2,304,448	197,926	78.0	90,072	13.3	64.7
うち単独分	1,693,373	145,441	84.5	46,083	3.2	81.3
H30	1,621,437	141,326	▲28.6	88,328	▲1.9	▲26.7
うち単独分	1,180,579	102,901	▲29.2	49,013	6.4	▲35.6
過去5年間平均	1,503,063	127,845	35.9	85,135	1.9	34.0
うち単独分	967,771	82,568	34.3	46,978	3.2	31.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

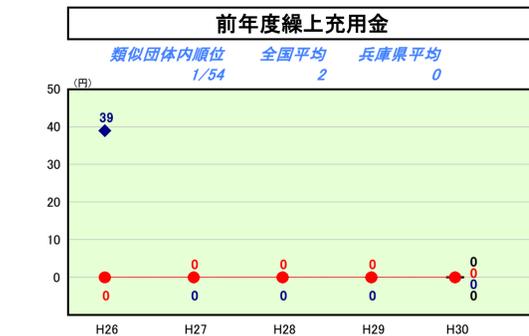
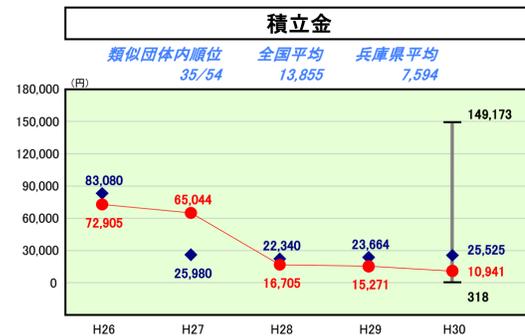
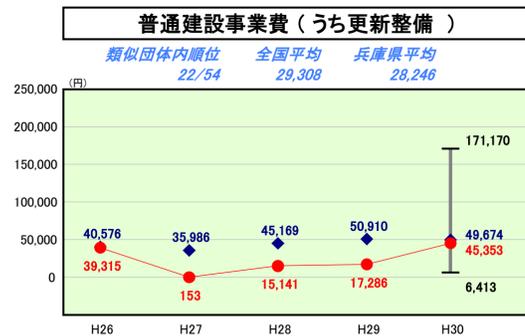
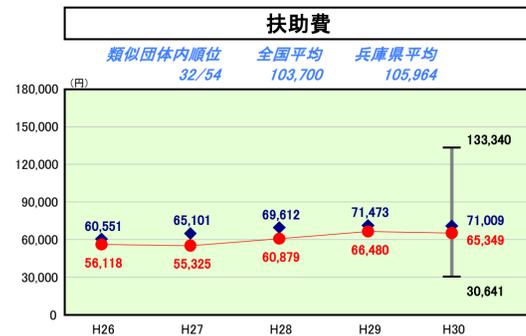
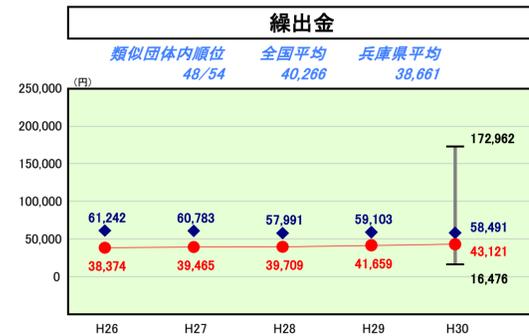
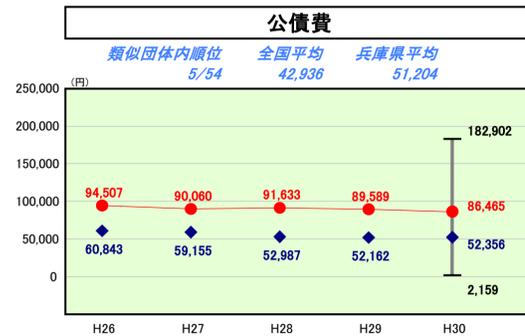
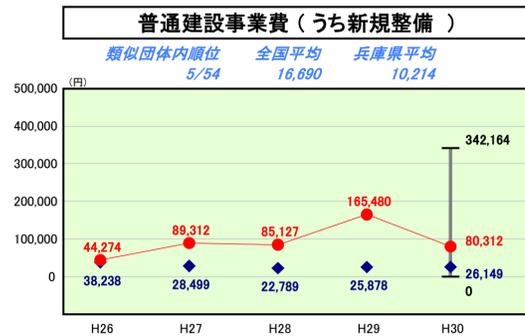
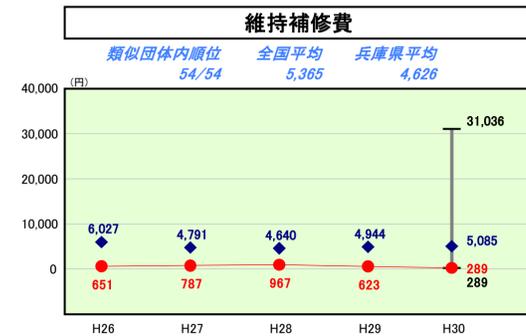
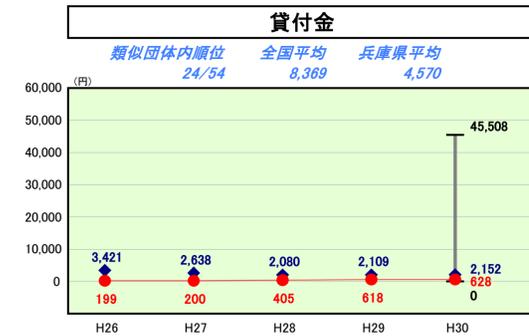
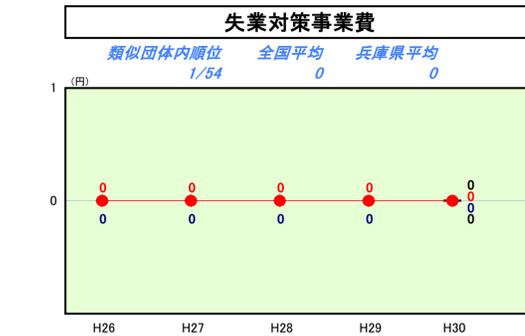
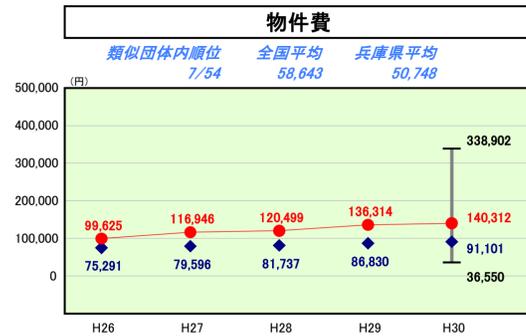
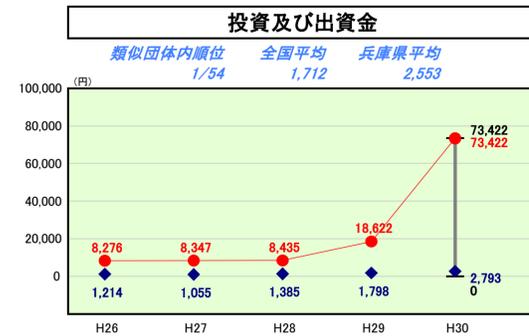
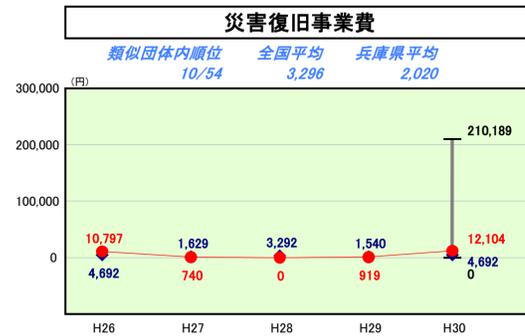
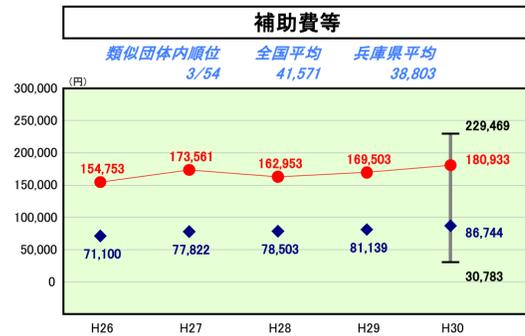
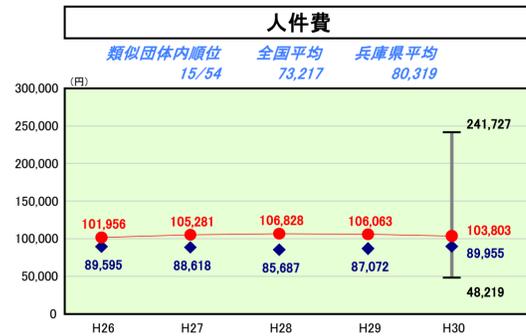
平成30年度

兵庫県神河町

人口	11,473人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,425人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3%
歳入総額	10,196,954千円	将来負担比率	56.4%
歳出総額	9,851,781千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	283,933千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	4,965,110千円		
地方債現在高	13,023,449千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)が増加傾向にある。要因については、物件費では地域創生関連経費、総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増、普通建設事業費では観光施設を中心とした公共施設の改修工事の増加による。  
 公債費については、減少傾向であるが、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから増加していく見込みである。  
 今後については、第2次神河町財政改革大綱に掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

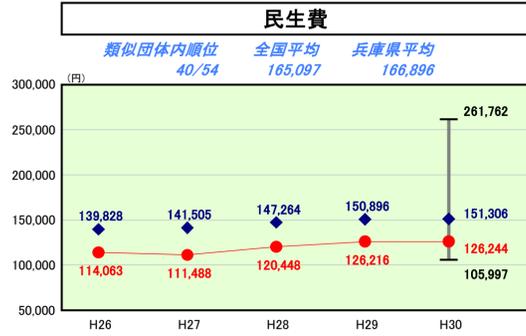
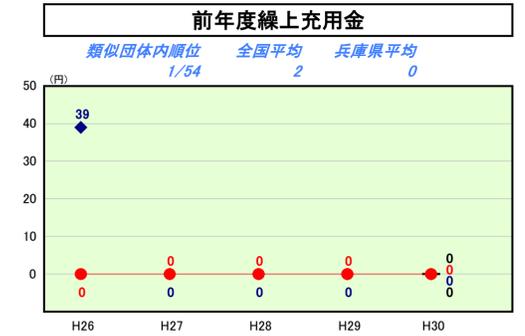
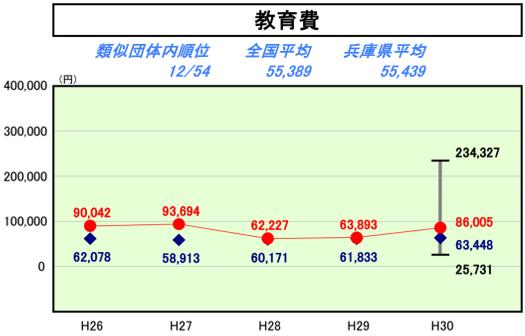
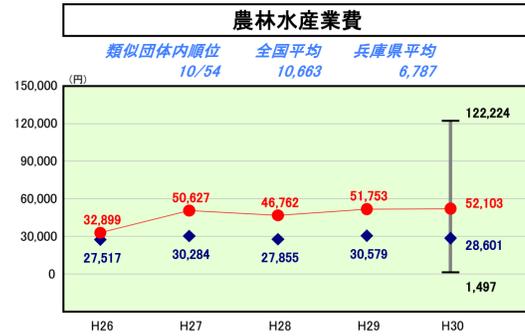
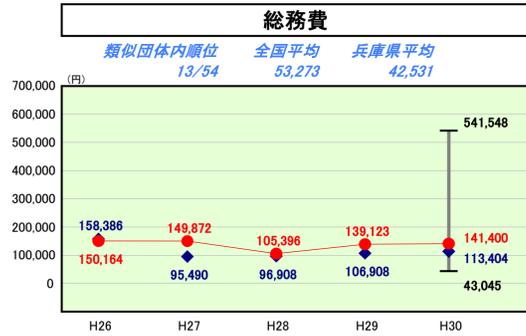
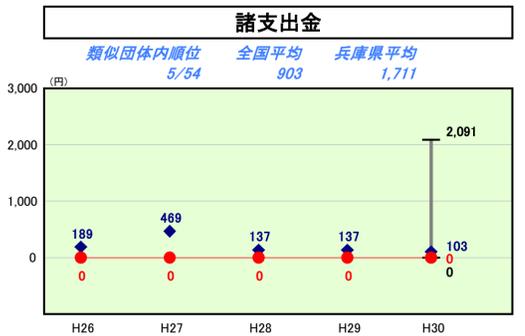
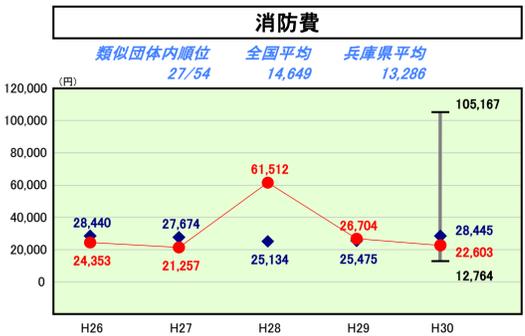
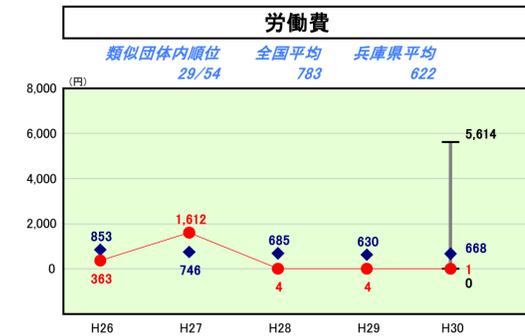
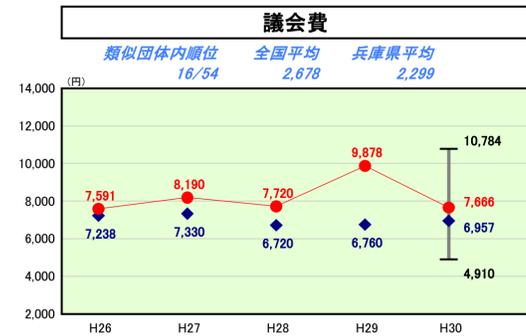
平成30年度

兵庫県神河町

人口	11,473人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,425人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3%
歳入総額	10,196,954千円	将来負担比率	56.4%
歳出総額	9,851,781千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2
実質収支	283,933千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2
標準財政規模	4,965,110千円		
地方債現在高	13,023,449千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



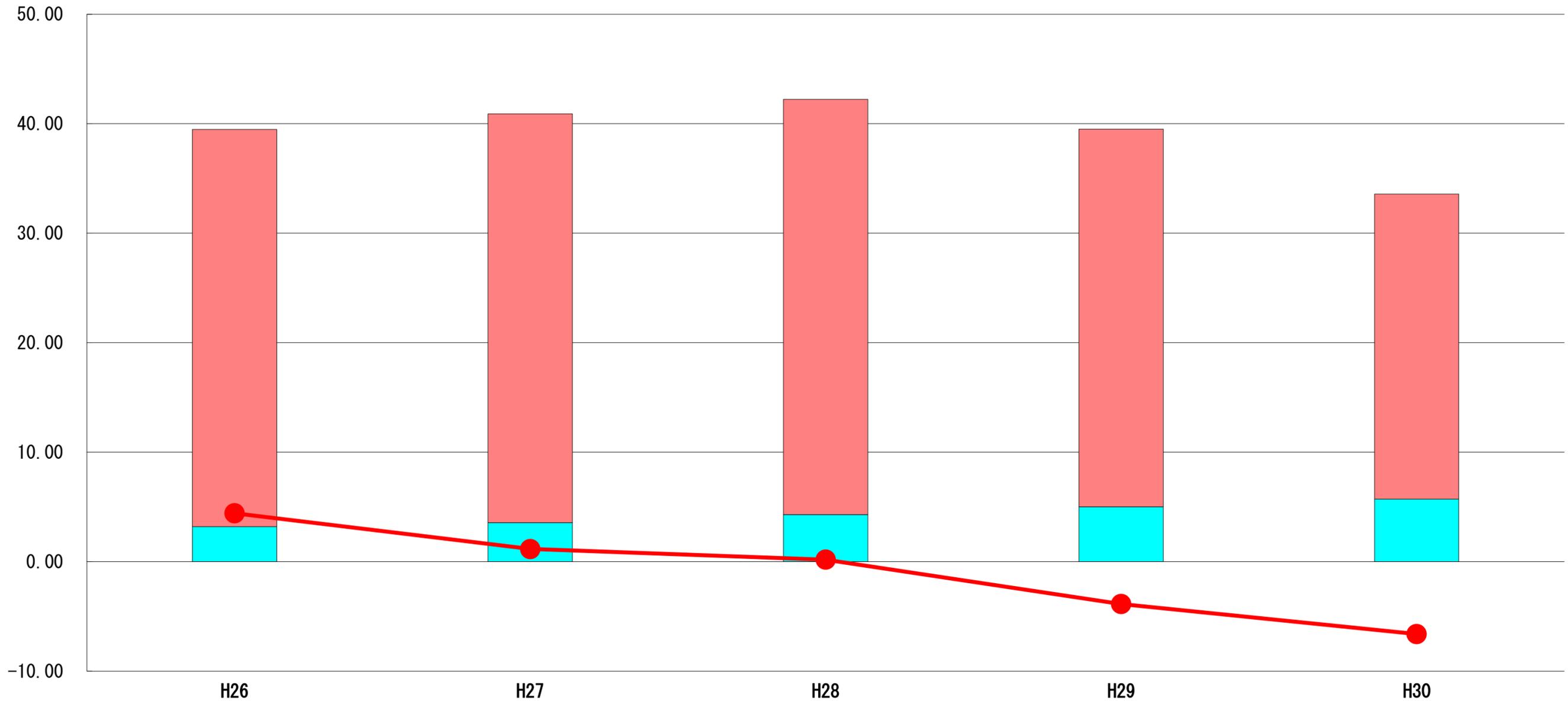
**目的別歳出の分析欄**  
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。商工費については、峰山高原スキー場建設等の大型事業が終了したことから大幅に減少しているが、衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が多い事による。公債費については、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還等を行ってきたことにより徐々にではあるが減少傾向にあるが、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が本格的に始まることから引き続き高い水準を維持していく見込みである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

兵庫県神河町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		36.30	37.34	37.93	34.48	27.85
 実質収支額		3.19	3.57	4.30	5.02	5.72
 実質単年度収支		4.42	1.16	0.19	▲ 3.87	▲ 6.61

## 分析欄

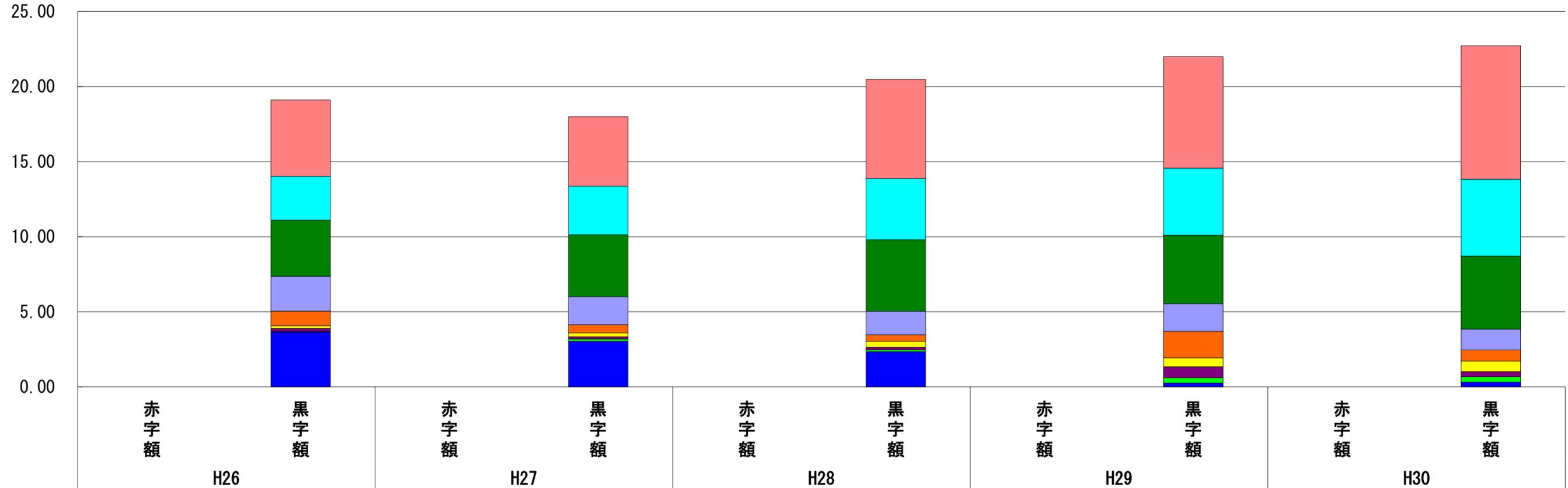
財政調整基金は平成30年度末残高は13.83億円となっています。  
 平成30年度の実質収支額は、歳入101.97億円から歳出98.52億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.61億円を差し引いた2.84億円が黒字ということになり、これを比率で表すと5.72%となります。実質収支額、実質単年度収支ともに、平成28年度までは、黒字決算が続いていましたが、平成29年度以降実質単年度収支が赤字となっています。今後は普通交付税を含めた一般財源の確保がさらに厳しくなる見込みであり、動向を注視していく必要があります。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
下水道事業会計		5.08	4.62	6.61	7.43	8.88
一般会計		2.94	3.24	4.07	4.47	5.12
水道事業会計		3.73	4.14	4.78	4.56	4.86
土地開発事業特別会計		2.32	1.85	1.55	1.83	1.39
国民健康保険事業特別会計		0.97	0.54	0.44	1.77	0.74
訪問看護事業特別会計		0.18	0.27	0.39	0.59	0.71
介護保険事業特別会計		0.20	0.15	0.18	0.74	0.35
産業廃棄物処理事業特別会計		0.03	0.15	0.11	0.35	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.66	3.03	2.35	0.25	0.32

## 分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

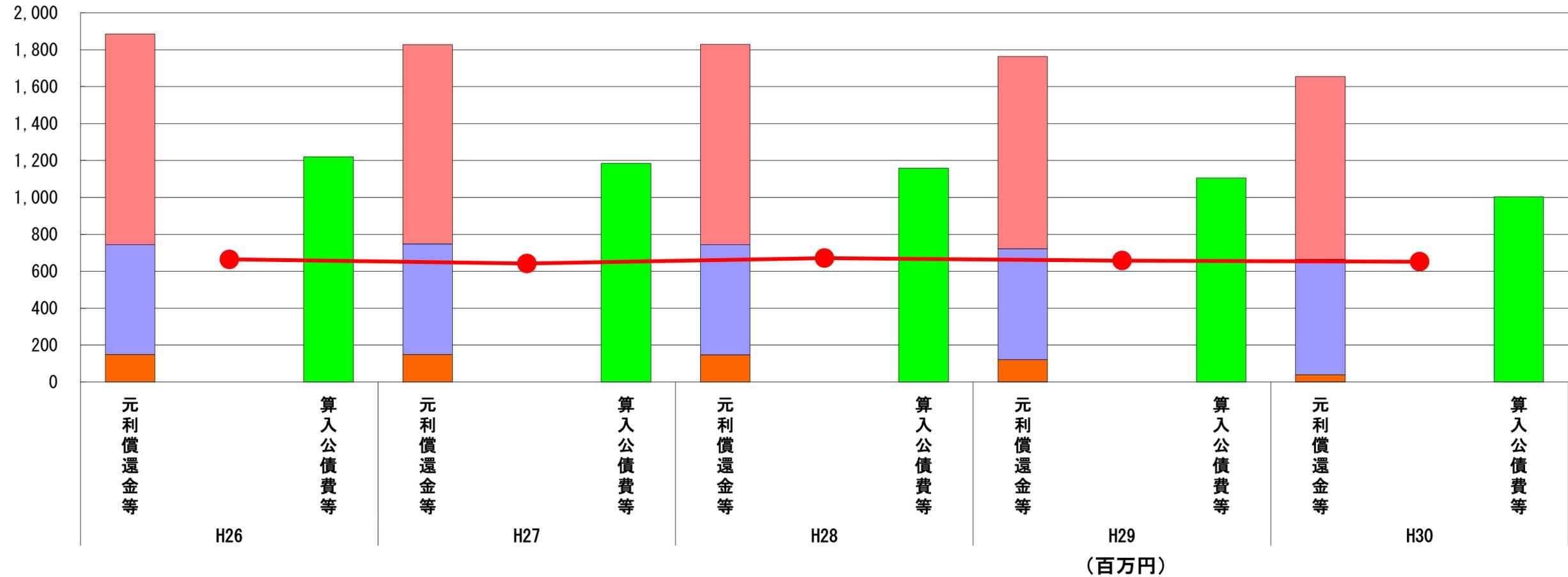
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県神河町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,142	1,079	1,086	1,042	991
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594	599	595	600	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	149	148	120	39
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,220	1,185	1,158	1,105	1,003
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		665	642	671	658	652

**分析欄**

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等 (A) のうち、普通会計の元利償還金が減少しています。また組合への元利償還金に対する負担金も減少していますが、算入公債費等、標準財政規模が減少したため、比率は昨年度に比べ0.3ポイント増加し16.3%となっています。

さらに、近年実施してきた大型建設事業の地方債の償還が今後本格的に始まることから、繰上償還の財源確保に努めるなど、分子の増加幅を抑制していく必要があります。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還財源としての積立はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

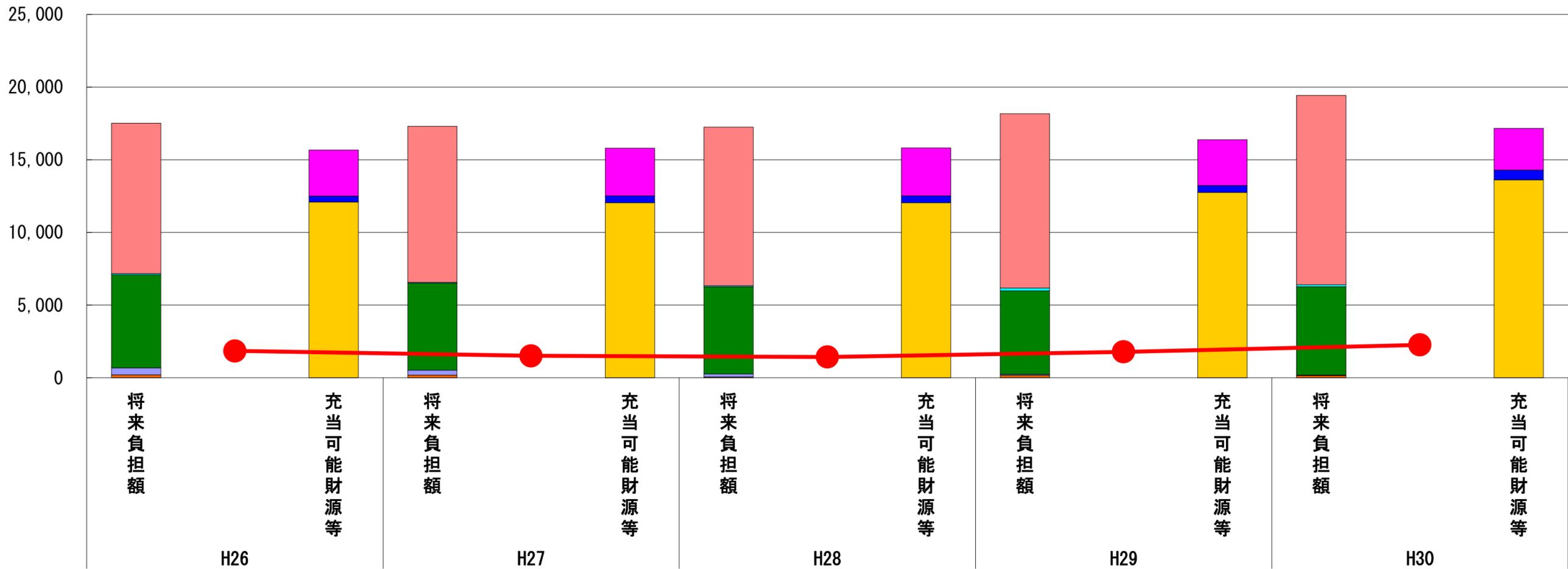
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,349	10,746	10,905	11,998	13,023
	債務負担行為に基づく支出予定額		86	56	70	186	138
	公営企業債等繰入見込額		6,401	5,984	6,012	5,737	6,077
	組合等負担等見込額		484	340	195	76	37
	退職手当負担見込額		195	179	60	168	144
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,169	3,290	3,290	3,159	2,880
	充当可能特定歳入		420	480	484	488	662
	基準財政需要額算入見込額		12,084	12,030	12,041	12,741	13,623
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,842	1,505	1,426	1,778	2,255

**分析欄**

将来負担額の分子を押し上げた要因としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」が対前年度1,025百万円の増加と公営企業債等繰入見込額において340百万円増加したのが主な要因です。

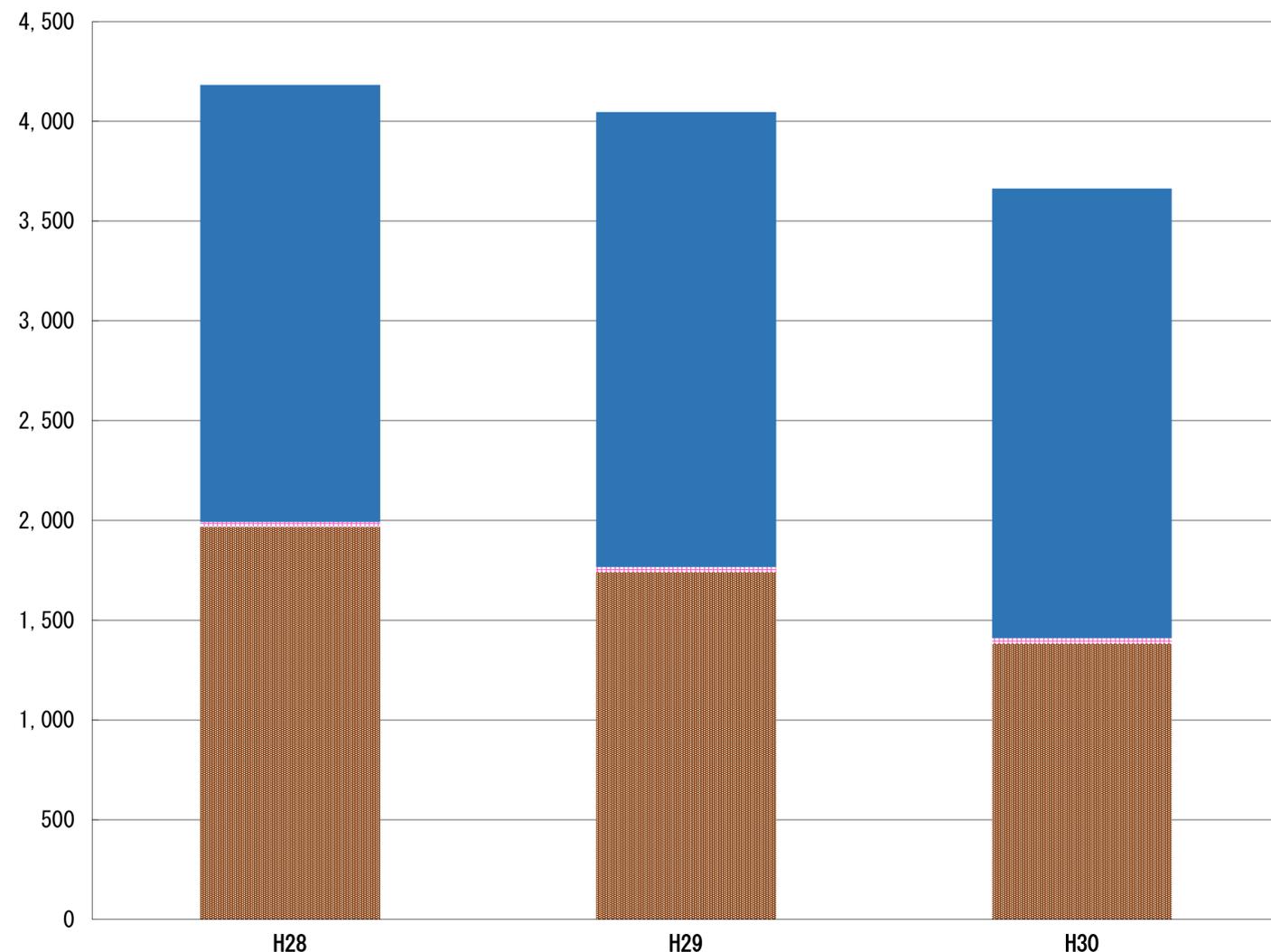
また、将来負担額から差し引くことができる充当可能基金についても財政調整基金が減少したことにより減少傾向にあります。

これらの要因により、将来負担比率の分子は対前年度477百万円増加しています。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,967	1,741	1,383
減債基金		26	26	26
その他特定目的基金		2,189	2,280	2,254
まちづくり基金		1,083	1,082	1,069
寺前地区振興基金		630	628	625
公共施設維持管理基金		66	165	196
長谷地区振興基金		143	140	136
ケーブルテレビネットワーク維持基金		121	121	99
基金残高合計		4,182	4,047	3,663

平成30年度

兵庫県神河町

## 基金全体

（増減理由）

地域創生事業の重点項目である人口減少対策として、子育て世代への支援の拡充、若者定住と教育環境の充実事業や、高齢者福祉をはじめ、地域経済の活性化事業のため、「財政調整基金」を4.09億円を取り崩したこと等により、基金全体としては3.84億円の減となった。

（今後の方針）

各年度の予算執行の結果生じた決算余剰金の1/2を財政調整基金から優先に積み立てる。その他の余剰金についても、標準財政規模の10%から20%以上となるまでは財政調整基金に積み立て、それ以上の余剰金については、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

（増減理由）

固定資産税（水力発電所償却資産）の減少、普通交付税の合併算定替による特例措置（4年目）の減額等により、基金を4.09億円取り崩す。

（今後の方針）

財政調整基金残高を普通交付税の合併算定替特例装置の適用期限終了後において、標準財政規模の10%から20%以上となるように努めることとしている。

## 減債基金

（増減理由）

平成30年度では基金の取り崩しはなし。

（今後の方針）

基金残高の現状維持に努める。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設の維持管理に要する財源を確保し、将来にわたる町財政の健全な運営の推進を図る・・・「公共施設維持管理基金」

（増減理由）

少子高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や地方交付税の削減等により本町の財政が逼迫する中で、今後、これまで整備してきた公共施設が改修・更新時期を迎えようとしており、多額の更新費用が必要になると見込まれていることから、5.3億円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

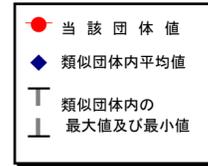
各施設使用料収入の一定額を積み立てることを基本とし、急な修繕等にも迅速に対応できるよう基金に積み当てていくことを予定している。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

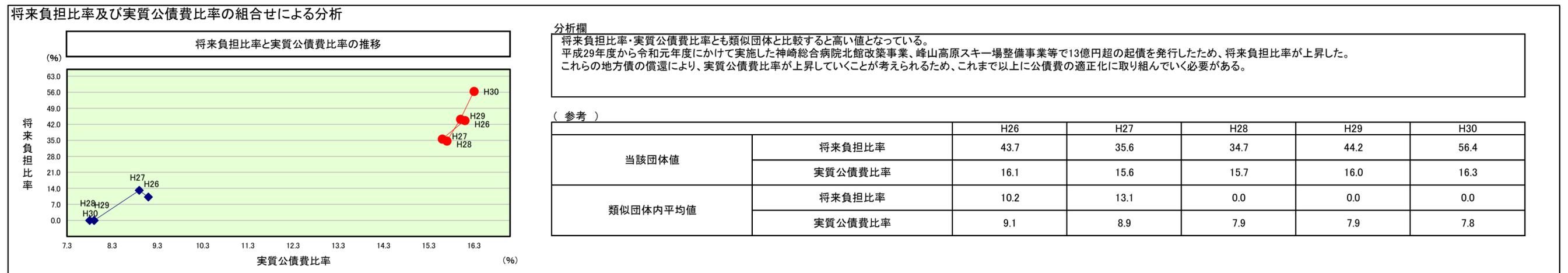
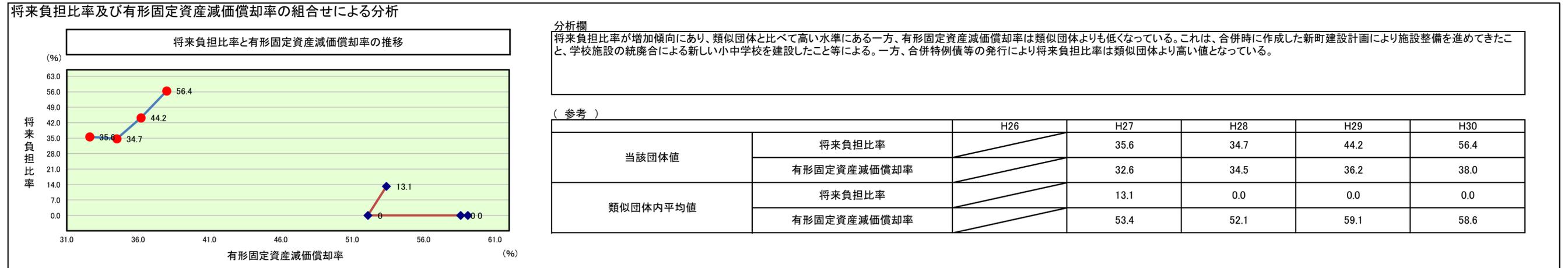
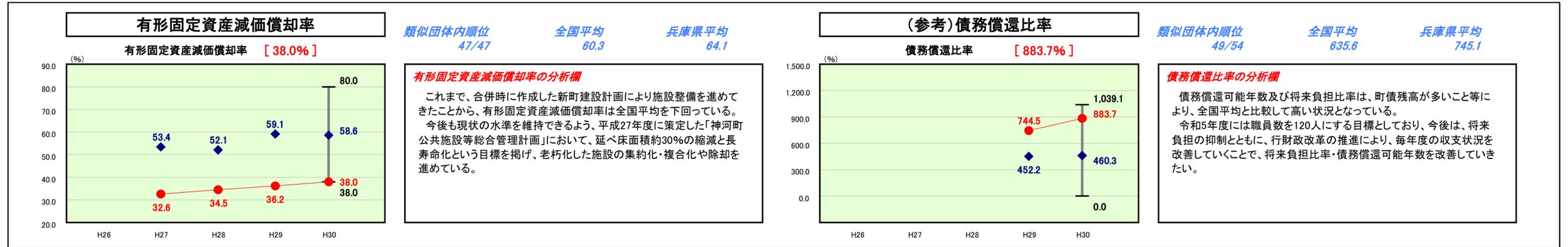
平成30年度

兵庫県神河町

人口	11,473 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,425 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	202.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3 %
歳入総額	10,196,954 千円	将来負担比率	56.4 %
歳出総額	9,851,781 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	283,933 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	4,965,110 千円		
地方債現在高	13,023,449 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

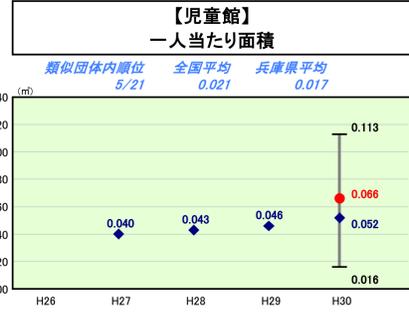
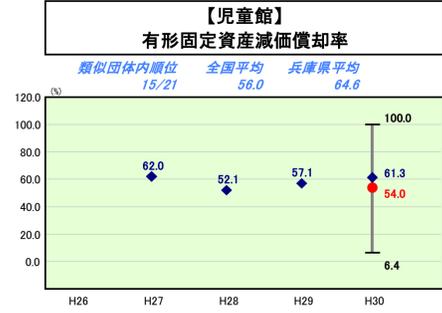
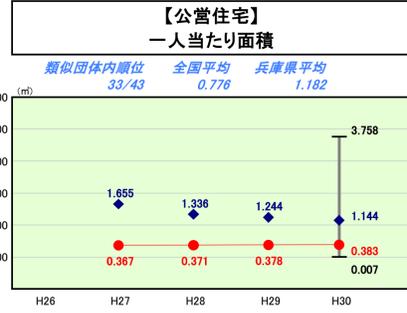
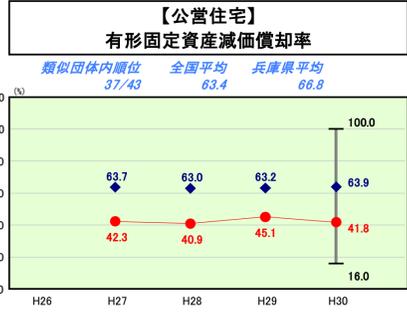
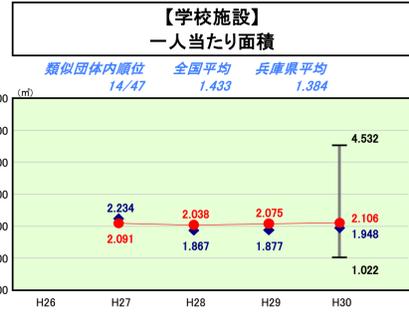
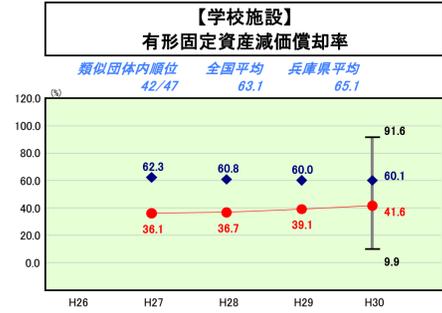
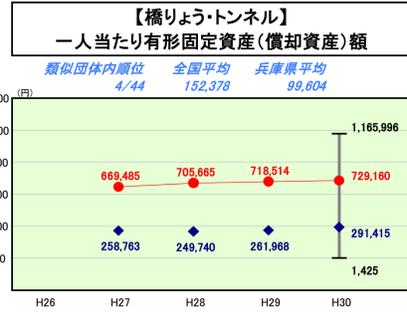
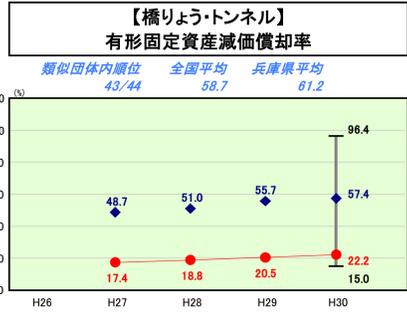
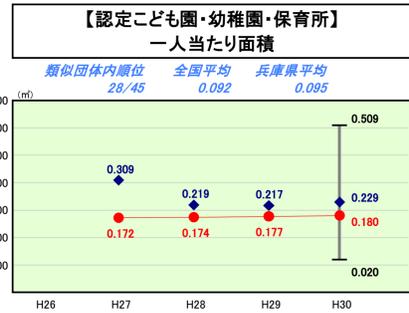
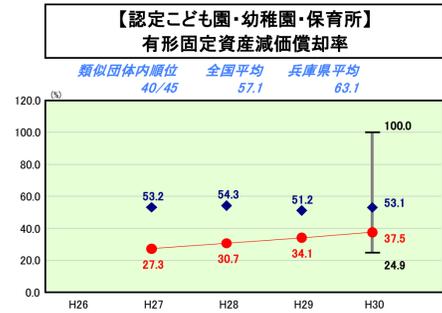
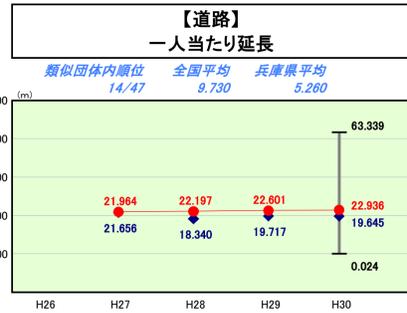
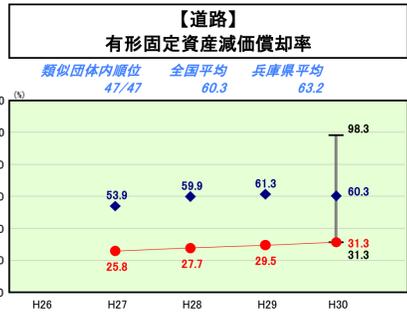
平成30年度

兵庫県神戸市

人口	11,473人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,425人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3%
歳入総額	10,196,954千円	実質負担比率	56.4%
歳出総額	9,851,781千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	283,933千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	4,965,110千円		
地方債現在高	13,023,449千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

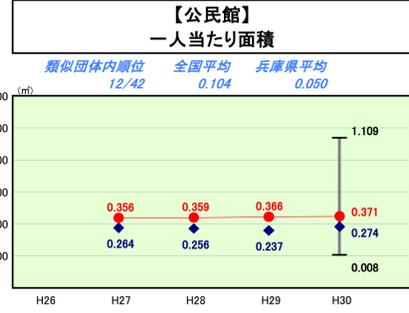
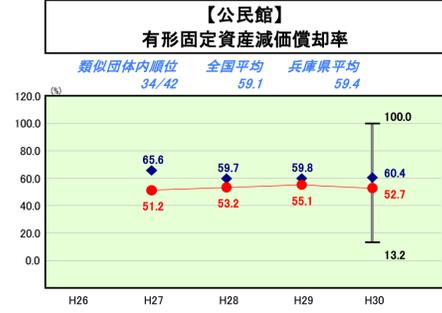
類似団体内順位 -/- 全国平均 59.7 兵庫県平均 53.0

該当数値なし

### 【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 110,661 兵庫県平均 20,779

該当数値なし



**施設情報の分析欄**  
ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。道路・橋りょうは過疎債や辺地債を活用して改良事業や長寿命化事業を実施してきたことから、償却率は特に低くなっている。公営住宅については一部建て替え、学校施設については、統廃合による建て替えをしたため、償却率は平均より下回っている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、標準化を図るとともに施設の建て替えや統合等についても適正に進めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

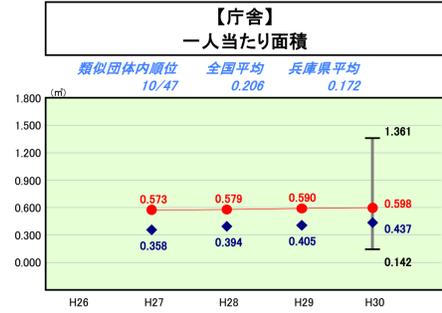
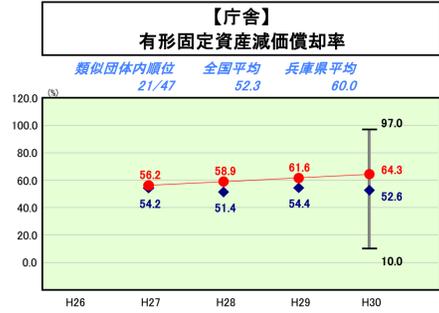
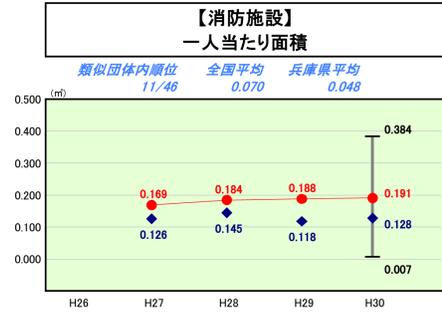
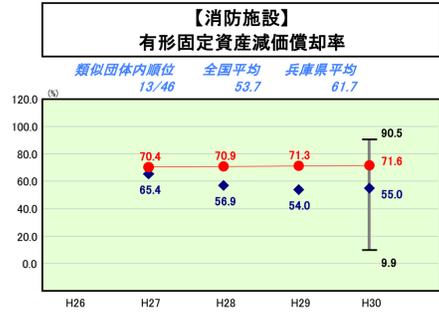
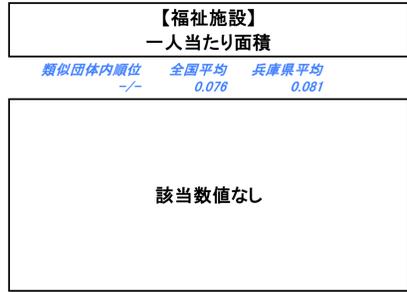
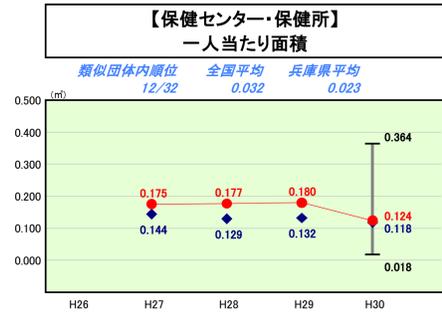
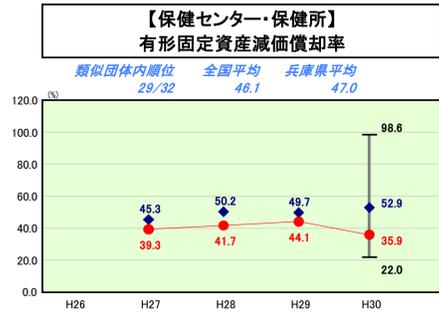
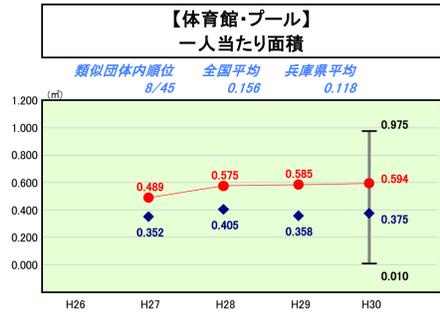
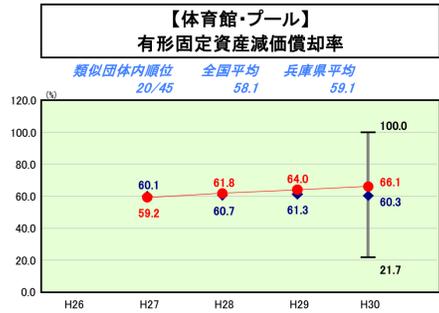
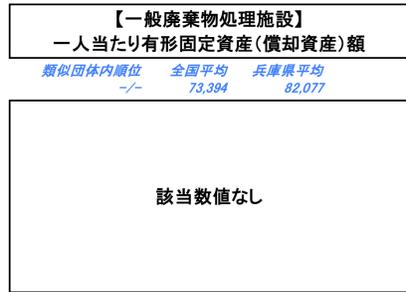
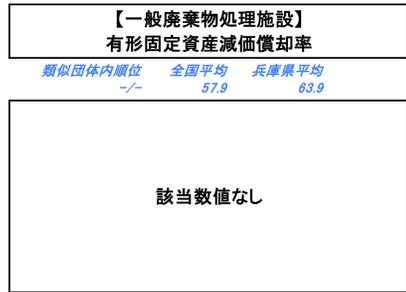
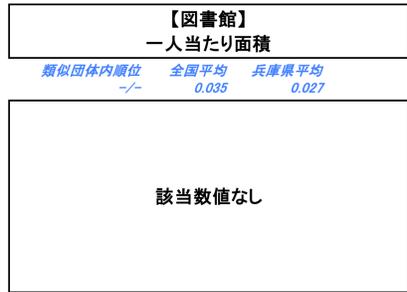
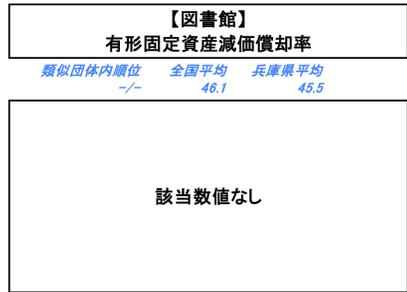
平成30年度

兵庫県神河町

人口	11,473人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,425人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3%
歳入総額	10,196,954千円	実質負担比率	56.4%
歳出総額	9,851,781千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	283,933千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	4,965,110千円		
地方債現在高	13,023,449千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

ほとんどの施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を下回っている。体育館・プールの償却率は類似団体と比べると同程度であるが、一人当たりの面積は類似団体と比べると大きくなっている。また、消防車両の更新時期の延伸、消防詰めの老朽化等により類似団体と比べると消防施設の償却率が高くなっている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合管理計画に基づき、財政負担の軽減、平準化を図るとともに施設の建て替えや統合等についても適正に進めていく。